有価証券報告書

本書は、ＥＤＩＮＥＴ（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

帝国臓器製薬株式会社

(266013)

目　　次

【表紙】 ・・・

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】 ・・・・・・・・・・・・ 19
(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・

【引当金明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
(2) 【主な資産及び負債の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
(3) 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67
第６ 【提出会社の株式事務の概要】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68
第７ 【提出会社の参考情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
１ 【提出会社の親会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
２ 【その他の参考情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70
監査報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年６月29日
【事業年度】	第85期（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）
【会社名】	帝国臓器製薬株式会社
【英訳名】	Teikoku Hormone Mfg.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山口　隆
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　佐々木　洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　佐々木　洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成13年３月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月
売上高	（千円）	23,537,898	22,448,123	21,157,287	20,188,209	20,635,578
経常利益	（千円）	2,683,974	2,236,588	1,289,681	530,749	896,544
当期純利益	（千円）	959,002	712,882	121,816	271,086	380,038
純資産額	（千円）	32,995,455	32,356,813	31,671,829	33,008,342	33,183,627
総資産額	（千円）	47,157,950	45,178,841	44,167,293	44,938,288	45,555,440
１株当たり純資産額	（円）	1,377.26	1,350.84	1,352.00	1,409.55	1,418.22
１株当たり当期純利益	（円）	40.02	29.75	5.07	11.57	16.23
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	69.96	71.61	71.70	73.45	72.84
自己資本利益率	（%）	2.99	2.18	0.38	0.83	1.14
株価収益率	（倍）	19.11	21.67	132.11	91.58	67.14
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	2,724,540	283,376	1,088,342	595,186	1,241,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△385,406	△2,727,194	△1,598,681	△1,132,593	△2,907,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△339,384	△144,281	△507,432	△393,819	△447,143
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	16,700,428	14,112,319	13,094,556	12,163,127	10,049,979
従業員数[外、平均臨時雇用者数]	（人）	1,013[141]	968[150]	928[133]	901[99]	871[93]

（注）１．売上高には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成13年３月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月
売上高	（千円）	22,781,194	21,778,024	20,662,839	19,906,247	20,357,044
経常利益	（千円）	2,663,230	2,201,212	1,299,756	488,764	847,463
当期純利益	（千円）	942,986	688,918	140,529	236,457	338,490
資本金	（千円）	1,197,900	1,197,900	1,197,900	1,197,900	1,197,900
発行済株式総数	（株）	23,958,000	23,958,000	23,958,000	23,958,000	23,958,000
純資産額	（千円）	33,046,009	32,383,247	31,717,479	33,019,966	33,153,704
総資産額	（千円）	47,128,752	45,153,191	44,182,893	44,854,353	45,393,080
１株当たり純資産額	（円）	1,379.33	1,351.95	1,353.98	1,410.04	1,416.95
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	（円）	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	12.00 (4.00)	22.00 (6.00)
１株当たり当期純利益	（円）	39.35	28.75	5.87	10.09	14.45
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	70.1	71.7	71.8	73.6	73.0
自己資本利益率	（%）	2.94	2.10	0.43	0.73	1.02
株価収益率	（倍）	19.43	22.42	113.95	104.99	75.38
配当性向	（%）	20.3	27.8	136.0	118.8	152.1
従業員数	（人）	951	914	891	866	838

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
３．第84期事業年度の１株当たり配当額12.00円は、特別配当4.00円を含んでおります。
４．第85期事業年度の１株当たり配当額22.00円は、合併記念配当10.00円、特別配当4.00円を含んでおります。
５．第82期事業年度より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

２【沿革】

大正９年６月	横浜市南吉田町に帝国社臓器薬研究所を創設
昭和４年６月	株式組織に変更し、株式会社帝国社臓器薬研究所と称する
昭和11年１月	神奈川県橘樹郡高津町（現川崎市高津区下作延）に高津工場を新設（現川崎事業所）
昭和20年10月	本社を川崎市下作延（高津工場敷地内）に移転、社名を帝国臓器製薬株式会社と改称
昭和21年10月	本社を東京都港区芝南佐久間町に移転
昭和24年６月	大阪出張所を開設（現支店）
昭和30年９月	東京証券取引所に株式を上場
昭和32年５月	福岡出張所を開設（現支店）
昭和32年７月	名古屋出張所を開設（現支店）
昭和33年６月	札幌出張所を開設（現支店）
昭和37年８月	東京営業所を開設（現支店）
昭和37年11月	本社を東京都港区赤坂二丁目５番１号に移転
昭和42年６月	仙台・広島に出張所を開設（現支店）
昭和44年６月	川崎工場（現川崎事業所）敷地内に新研究所竣工
昭和45年６月	横浜出張所を開設（現支店）
昭和55年４月	いわき工場を新設
昭和55年８月	株式会社ヤマニを設立（現・連結子会社）
昭和62年４月	京都営業所を開設（現支店）
平成３年５月	株式会社メディカル・システム・サービス神奈川（現株式会社帝国臓器製薬メディカル）を設立（現・連結子会社）
平成５年９月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成９年４月	国際駐在員事務所を開設（フランクフルト）
平成10年12月	株式会社テイゾー・インフォメーション・サービスセンターを設立（現・非連結子会社）
平成12年３月	埼玉支店、千葉支店を統合し、埼玉・千葉支店を開設（現千葉・埼玉支店）
平成13年９月	本社を東京都港区芝浦二丁目５番１号に移転
平成17年２月	グレラン製薬株式会社との合併契約を承認（合併期日平成17年10月１日）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社３社、関連会社１社により構成されており、主な事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

医薬品事業　　……当社が製造・仕入、主として武田薬品工業㈱を通じて販売しております。

その他の事業

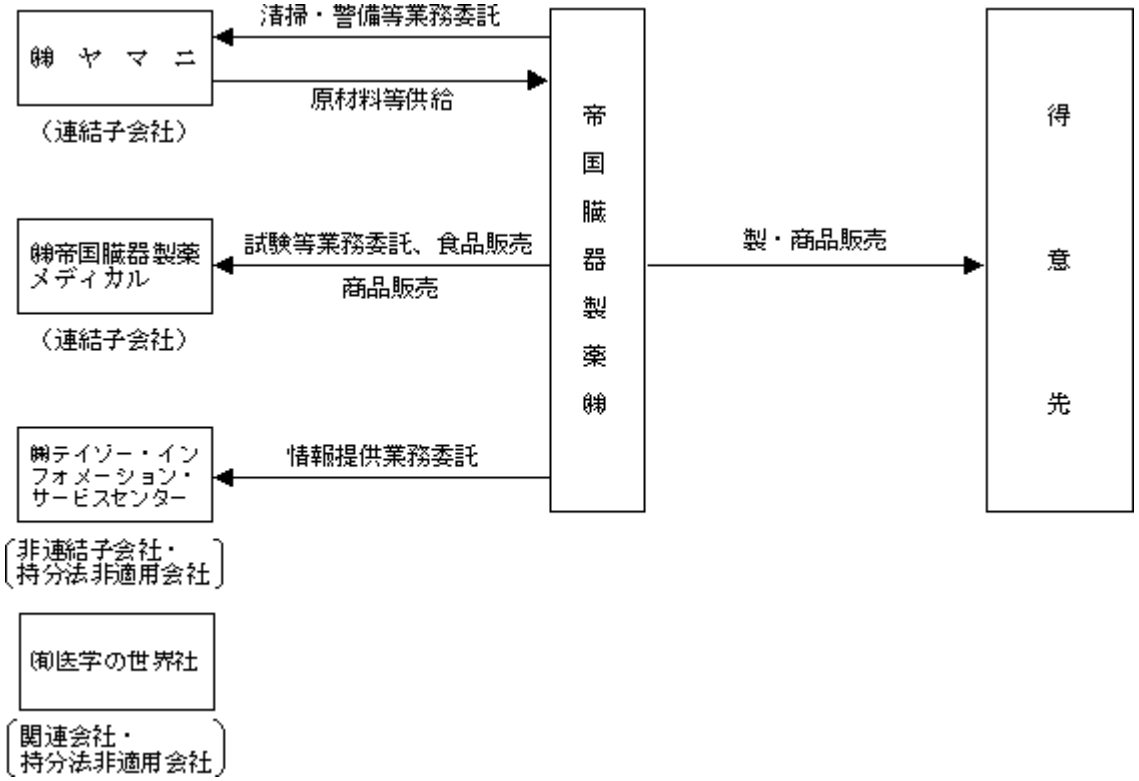
医療用具　　……当社が仕入・販売しております。

臨床検査業務
医療器具滅菌事業
食品・商品の販売業務　　……㈱帝国臓器製薬メディカルは当社より設備を賃借し、臨床検査業務、医療器具の消毒滅菌業務を行っております。また、当社より仕入れた食品・商品の販売、当社からの試験業務等の受託を行っております。

原材料の販売業務
清掃・警備業務　　……㈱ヤマニは当社へ原材料等の一部を供給し、また当社は清掃・警備業務等を委託しております。

（注）　㈱テイゾー・インフォメーション・サービスセンターは当社の医薬品に関する医療機関及び消費者への情報提供に関する業務を、また㈲医学の世界社は医学雑誌の出版業務を行っております。なお、㈲医学の世界社との取引はありません。

事業の系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） ㈱ヤマニ	東京都港区	10,000	清掃・警備・原材料の販売	100	当社は清掃・警備業務を委託している。また、原材料の一部供給を受けている。 役員の兼務　無し
㈱帝国臓器製薬メディカル	川崎市高津区	200,000	食品および商品の販売・臨床検査・医療器具の消毒滅菌	100	当社は食品・商品を販売し、試験業務を一部委託している。なお、当社所有の建物等設備を貸与している。 役員の兼務　無し

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年３月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
生産部門	161 [1]
研究開発部門	186 [3]
営業部門	414 [8]
管理・情報部門	81 [13]
滅菌・測定他部門	29 [68]
合計	871 [93]

（注）　従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は［　］内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年３月31日現在

従業員数（人）	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与（円）
838	41才７ヵ月	19年０ヵ月	7,708,539

（注）１．従業員数は就業人員であります。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は上部組織としてＪＥＣ連合に加盟しており、帝国臓器製薬労働組合と称しております。
平成17年３月31日現在の組合員数は585人で、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、税抜方式によっているため消費税等は含まれておりません。

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資が増加するなど景気回復の基調を示しました。しかしながら年度後半に入り、海外景気の減速により輸出が伸び悩み、個人消費も本格的な回復には至らず、国内景気は調整局面の様相を呈しました。

医薬品業界におきましては、４月に業界平均4.2%の薬価基準の引き下げが実施されるなど、医療費・薬剤費抑制策の継続基調は変わらず、引き続き厳しい状況のもとに推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社および連結子会社・以下同じ）は経営全般にわたる経営資源の選択・集中化、医薬営業体制の強化、適正な医薬情報活動に取り組み、薬価改訂や競争激化の影響を受けながらも、当連結会計年度の売上高は206億３千５百万円（前年同期比2.2%増）となりました。利益面では人件費をはじめ販売費等の削減に努めました結果、経常利益が８億９千６百万円(前年同期比68.9%増)、当期純利益は３億８千万円（前年同期比40.2%増）となりました。

各分野における売上状況は、医薬品分野では消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット」、前立腺肥大症・癌治療剤「プロスタール」、甲状腺ホルモン剤「チラーヂン」、高脂血症治療剤「ラミアン」および経口避妊剤「アンジュ」等の産婦人科製品ならびにコ・プロモーション製品を中心に販売努力をいたしましたが、売上高は186億２千５百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

動物用医薬品分野では主力製品の繁殖用製剤「セロトロピン」、「レジプロン」、消化器用剤「エンドコール」、犬糸状虫症予防剤「ハートメクチン」に加え、新製品の牛用発情周期同調剤「プリッド テイゾー」、牛用性腺刺激ホルモン放出ホルモン製剤「コンサルタン」を中心に販売努力をいたしましたが、売上高は８億８千２百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

そのほか、原料薬品、食品、医療用具、滅菌、検査等の各分野におきましては、それぞれ市況の厳しさが続く中で鋭意販売努力をいたしました結果、特に健康食品の売上が伸び、これらの合計売上高は11億２千８百万円（前年同期比85.9%増）となりました。

生産面におきましては、一層の生産の効率化、品質の向上とともに計画に則した生産を順調に達成することができました。また改正薬事法への万全な対応をいたしました。

当連結会計年度においては、社債の発行、増資等による資金調達は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が８億５千７百万円（前年同期比23.1%増）となったほか、減価償却費の計上、たな卸資産の減少等による増加要因もありましたが、投資有価証券並びに有価証券の取得、売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ21億１千３百万円減少し、当連結会計年度末は100億４千９百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億４千１百万円（前年同期比108.6%増）となりました。これは税金等調整前当期純利益及び非資金項目等の合計が16億７千１百万円（前年同期比2.8%増）だったほか、当連結会計年度における法人税等の支払額が４億５千３百万円（前年同期比56.2%減）と減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、29億７百万円（前年同期比156.7%増）となりました。これは主に投資有価証券並びに有価証券の取得によるためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、４億４千７百万円（前年同期比13.5%増）となりました。これは主に配当金の支払いによるためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	前年同期比（%）
医療用医薬品（千円）	16,898,689	100.1
一般用医薬品（千円）	35,296	105.1
動物用医薬品（千円）	865,989	102.6
その他（千円）	43,892	151.4
計（千円）	17,843,868	100.3

（注）　金額は仕切価格によっております。

(2) 商品仕入実績

区分	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	前年同期比（%）
医療用医薬品（千円）	321,169	103.4
動物用医薬品（千円）	98,280	106.8
医療用具（千円）	64,753	84.4
その他（千円）	589,331	402.4
計（千円）	1,073,534	171.5

（注）　金額は仕入価格によっております。

(3) 受注状況

当社グループは販売計画、在庫状況に基づいて生産計画をたて、これによって生産しているため、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

区分	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	前年同期比（%）
医療用医薬品（千円）	18,589,046	99.8
一般用医薬品（千円）	36,126	102.5
動物用医薬品（千円）	882,231	96.3
医療用具（千円）	82,352	95.9
その他（千円）	1,045,821	200.8
計（千円）	20,635,578	102.2

（注）　最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
武田薬品工業㈱	15,008,031	74.3	14,670,070	71.1
住友製薬㈱	3,074,247	15.2	3,485,927	16.9

3【対処すべき課題】

医薬品業界は、医療費抑制策の浸透により国内医薬品需要が伸び悩む中、企業間競争のさらなる激化により経営環境はますます厳しくなることが予測されます。

当社は平成17年10月１日にグレラン製薬株式会社と合併し、「あすか製薬株式会社」としてスタートします。合併諸業務を計画的に推進し、新会社のスタートに万全を期し、合併によるシナジー効果の早期実現化を目指します。また、特定領域集中型研究開発企業として、特定領域における新製品開発に経営資源を集中し「スペシャリティーファーマ」を目指すとともに、高度な品質保証体制及び安全対策を確立し、効率のよい利益確保の経営体質を構築してまいります。

研究開発面では、前臨床、臨床の各ステージにある開発品のステージアップを図るとともに導出入活動にも注力してまいります。販売面では、医薬品分野では質の高い医薬情報活動と新上市品により売上高の増加を目指します。また動物用医薬品分野につきましては、前年度後半に上市した繁殖用薬２品目の早期に市場への浸透を図り売上高の増加を目指します。費用面では、合併に伴う一時的支出が見込まれますが、効率的な使用、要員の適正化などにより低コスト経営、体質強化に努めてまいります。また、株主の皆様はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を積極的かつ公正に開示するようＩＲ活動を推進してまいる所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものがあります。なお、本項に記載の将来に関する事項に関しては、当連結会計年度末現在において、経営の判断及び予想に基き判断したものであります。

(1) 医薬品の研究開発

新医薬品の研究開発は、長年にわたり莫大な費用と人的資源の投入が必要で、その投資額も増加傾向にあります。新医薬品の候補として合成（抽出）化合物が、非臨床試験及び臨床試験をクリアーして承認を取得する確率は１万２千分の１と言われております。臨床試験に入った開発品も、その60%程度が脱落するのが現状です。当社グループでもこのようなリスクの上で開発を進めておりますので、その成否は事業に多大の影響を与えます。

(2) 薬価の改定

当社グループの売上高はその大部分が医療用医薬品であります。医療用医薬品は品目ごとに薬価が決められており、２年ごとに改定が行われます。薬価の改定は引き下げの歴史であり、その改定は事業に多大の影響を与えます。

(3) 特定の取引先への依存

当社グループの売上高は、取引先の上位２社で約９割を占めておりますので、その成否は業績に多大な影響を与えます。

(4) 薬事法その他の法令等規制の変化

医薬品は生命関連製品であることから、その開発・製造・販売などの様々な面に薬事法に基づく規制が実施されており、これらの規制の変化などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 訴訟

当社グループは、事業活動を継続していく過程において、製造物責任などの訴訟を提起される可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導出契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
帝国臓器製薬株式会社	アベンティスファーマＡＧ	ドイツ	抗潰瘍剤	製造権、販売権の許諾	1986年５月から特許満了日
帝国臓器製薬株式会社	ビルバック社	フランス	前立腺肥大症治療薬（動物用）	開発・販売権の許諾	2001年５月から特許満了日または販売開始日から10年間のいずれか遅い方

（注）上記の技術導出契約には、一時金および一定率のロイヤルティの受け取りが含まれております。
当連結会計年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、第一製薬株式会社と締結していた抗腫瘍薬の技術導出契約については、契約を終了しました。

(2) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
帝国臓器製薬株式会社	キッセイ薬品工業株式会社	日本	切迫流・早産治療薬	開発・販売権の許諾	2001年１月から開発・販売を中止または終了する日
帝国臓器製薬株式会社	アベンティスファーマシューティカルズホールディングス社ヤクルト本社	アメリカ日本	ホルモン補充療法剤（貼付剤）	開発・販売権の許諾	2000年５月から10年間または特許満了日のいずれか遅い方

（注）上記技術導入契約には、一定額の契約金およびロイヤルティの支払いが含まれております。

(3) 販売契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
帝国臓器製薬株式会社	セバ　サンテアニマル社	フランス	牛用発情周期同調剤「プリッド　テイゾー」	販売権の被許諾	2004年９月から７年間

(4) グレラン製薬株式会社との合併契約

① 合併の主要日程

平成16年12月７日　　合併契約書締結
平成17年１月24日　　合併契約変更契約書締結
平成17年２月25日　　合併会社の定時株主総会における合併契約書および合併契約変更契約書の承認
平成17年２月25日　　被合併会社の定時株主総会における合併契約書および合併契約変更契約書の承認
平成17年10月１日　　合併期日
平成17年10月１日　　合併登記

ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、両者協議の上、合併期日及び合併登記日程を変更する場合があります。

② 合併の目的

当社は強い競争力を有する研究開発型メーカー、すなわちスペシャリティーファーマを志向するため、当社を存続会社としてグレラン製薬株式会社と合併し「あすか製薬株式会社」としてスタートします。本合併によって、両者の研究開発力、営業力の強化を図ります。

６【研究開発活動】

当社グループは、経営戦略室および川崎研究所と開発本部からなる研究開発統括本部において、医療用医薬品を中心とした積極的な研究開発活動を行っており、産婦人科、泌尿器科、消化器科に加えて、ホルモンを中心とした内分泌疾患の領域で新規医薬品の開発に取り組んでおります。

製造承認申請中でありました一般用医薬品・胃腸薬「アルタットＡ」につきましては、平成17年２月17日付けで製造承認を取得しました。本剤は「アルタットＡ」（興和新薬）、「イノセアワンブロック」（佐藤製薬）の名称で、平成17年５月９日より発売されております。また、医療用医薬品・下垂体性性腺刺激ホルモン製剤「ゴナピュール注用75・150」につきましても３月15日付けで製造承認を取得し、上市の準備を進めております。動物用医薬品・牛用性腺刺激ホルモン放出ホルモン製剤「コンサルタン」につきましては、平成16年11月15日付けで製造承認を取得し、平成17年３月に発売いたしました。

次期新製品につきましては、独創性の高い医薬品の開発に注力するとともに、導出・導入にも積極的に取り組んでおります。

また、ＲＰＲ１０６５２２（更年期障害治療剤、フェーズⅢ 平成19年度上市予定）およびＫＵＲ－１２４６（切迫流・早産治療剤、フェーズⅠ）は、早期上市を目指して共同開発先との協力により効率的な開発を進めております。なお、ＴＺＴ－１０２７につきましては、平成17年４月に第一製薬とのライセンス契約を終了しましたが、今後新たな導出先を探して国際展開を図ってまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費総額は、38億１百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループは、医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品事業」を主たる事業とする提出会社と、子会社２社を連結して連結財務諸表を作成しておりますが、連結子会社は医薬品事業関連ビジネスを主体としているため、親会社との取引の割合が非常に高くなっております。その結果売上高、当期純利益、総資産額、純資産額の連単倍率はそれぞれ1.01、1.12、1.00、1.00と連結後の数値は、親会社の数値とおおむね一致いたしております。

従いまして、提出会社の財政状態及び経営成績が連結後の財政状態及び経営成績に大きく影響を及ぼす状況にあります。

(1) 財政状態

① 資産、負債、資本の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ６億１千７百万円増加し、455億５千５百万円となりました。

流動資産は、７億３千２百万円減少いたしました。これは主に有価証券が取得等により増加しましたが、現金及び預金が減少したためであります。一方固定資産は、13億４千９百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が減少いたしましたが、投資有価証券が取得等により増加したためであります。

負債の部においては、４億４千１百万円増加し、123億７千１百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、未払法人税等が増加したためであります。

資本の部においては、１億７千５百万円増加し、331億８千３百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が増加したためであります。

尚、自己資本比率は前連結会計年度から0.7ポイント低下し72.8%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

「１．業績等の概況　(2)　キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(2) 経営成績

① 売上高

平成16年４月の薬価基準改定や後発医薬品の使用促進などの医療費抑制策の進展などにより、国内の医薬品市場におきましては市場規模の拡大が望めない中、各社共一段と競争が激しくなっております。

このような状況のもとで、主力品であります消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット」並びに前立腺肥大症・癌治療剤「プロスタール」の２品目は競合品への切り替えが進み、前連結会計年度に比べ売上が減少いたしましたが、高脂血症治療剤「ラミアン」、甲状腺ホルモン剤「チラーヂン」、経口避妊剤「アンジュ」、また健康食品等は順調に売上げを伸ばし、当連結会計年度は、206億３千５百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

② 売上総利益

売上高は増加いたしましたが、売上原価につきましては、薬価改訂の影響により原価率が上昇したほか、相対的に原価率の高い品目の売上高が増加したため、前連結会計年度と比較して原価率は2.4ポイント上昇しております。その結果、差引売上総利益につきましては、148億８千５百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

③ 営業利益

販売費及び一般管理費は、定年退職者の増加等により人件費を削減することができたほか、前連結会計年度に発生した新製品の発売開始に伴う費用の発生が当連結会計年度は少額であったことなどから、前連結会計年度と比較して６億３千４百万円減少いたしました。その結果、営業利益は９億1百万円（前年同期比115.8%増）となりました。

④ 経常利益

営業外損益においては、営業外収益は２億５千７百万円（前年同期比6.7%増）を計上いたしましたが、営業外費用は、販売中止に伴うたな卸資産処分損の計上等により、２億６千２百万円（前年同期比104.6%増）を計上いたしました。その結果、経常利益は８億９千６百万円（前年同期比68.9%増）となりました。

⑤ 当期純利益

投資有価証券の売却益等として１億１千５百万円を特別利益に計上いたしましたが、今年10月に予定されているグレラン製薬株式会社との合併に伴う費用等として１億５千３百万円を特別損失計上に計上いたしております。

その結果、税金等調整前当期純利益は８億５千７百万円（前年同期比23.1%増）となり、当期純利益につきましては、３億８千万円（前年同期比40.2%増）となりました。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループは、医薬品事業の研究開発力の充実・強化、生産設備の拡充・更新合理化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資額は１億６千６百万円であり、主なものは次のとおりであります。

研究部門 ： 医薬品等の研究設備　　56百万円

製造部門 ： 製剤生産設備他　　95百万円

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

（注）事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門等に関連づけて記載しております。

２【主要な設備の状況】

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門等に関連づけて記載しております。

(1) 提出会社

平成17年３月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
川崎事業所 (川崎市高津区)	製造部門	医薬品等の製造設備	121,163	123,927	44,207 (46)	19,315	1,154,677	39
	研究部門	医薬品等の研究設備	493,325	141,103		211,635		146
いわき工場 (福島県いわき市)	製造部門	医薬品等の製造設備	1,072,152	921,719	920,586 (138)	86,259	3,000,718	106
本社 (東京都港区)	会社統括業務他	統括業務他施設	1,810,273	6,616	3,151,803 (2)	85,509	5,054,202	248
大阪支店 ほか８支店	営業部門	販売設備	(※) 9,319	―	―	5,259	14,578	299
賃貸設備			98,163	42,674	―	9,535	150,373	―

(2) 国内子会社

平成17年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱帝国臓器製薬メディカル	本社及び作業所 (川崎市高津区)	会社統括業務他	検査・滅菌設備	87,136	42,674	－ (－)	8,893	138,703	29 [19]

（注）１．（※）欄の建物は賃借であり、帳簿価額には含まれておりません。
２．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
３．㈱帝国臓器製薬メディカルの設備は、すべて提出会社から賃借しているものであります。
４．リース契約による主要な賃借設備（コンピュータ、ＯＡ機器、営業用車両等）の年間賃借料は272,656千円であります。
５．従業員数の［ ］は、臨時従業員数を外書しております。
６．現在休止中の主要な設備はありません。
７．金額に消費税等は含まれておりません。

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力等
				総額 （千円）	既支払額 （千円）				
提出会社	川崎事業所 (川崎市高津区)	研究部門	医薬品等の研究設備	122,000	－	自己資金	平成17年４月	平成18年３月	機器の拡充
	いわき工場 (福島県いわき市)	製造部門	製剤生産設備他	117,000	－	自己資金	平成17年４月	平成18年３月	更新他

（注）１．事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門等に関連づけて記載しております。
２．上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）(平成17年３月31日)	提出日現在発行（株）(平成17年６月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	23,958,000	23,958,000	東京証券取引所 市場第一部	―
計	23,958,000	23,958,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
昭和62年11月16日	2,178	23,958	108,900	1,197,900	△108,900	844,993

（注） 無償株主割当１：0.1　2,178千株
発行価格50円　資本組入額50円（資本準備金の資本組入れ）

(4) 【所有者別状況】

平成17年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	48	29	67	54	2	2,961	3,161	―
所有株式数（単元）	―	6,956	647	4,111	3,044	2	8,990	23,750	208,000
所有株式数の割合（%）	―	29.29	2.72	17.31	12.82	0.01	37.85	100.00	―

（注）１．自己株式560,072株は「個人その他」の中に560単元、「単元未満株式の状況」の中に72株含まれております。
２．証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」欄に５単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	1,158	4.83
山口栄一	横浜市港北区大曾根１丁目５－９－31	960	4.00
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町４丁目１－１	914	3.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	637	2.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６－６	579	2.41
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台３丁目６－５	500	2.08
シージーエムエルアイピービートウキョウプロップセクスアカウント （常任代理人シティバンク・エヌ・エイ東京支店）	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB （東京都品川区東品川２丁目３－14）	500	2.08
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリユーエスタックスエグゼンプテドペンションファンズ （常任代理人香港上海銀行東京支店）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK （東京都中央区日本橋３丁目11－１）	500	2.08
ビービーエイチボストンハートランドバリューファンドインク （常任代理人香港上海銀行東京支店）	789 N. WATER STREET MILWAUKEE WISCONSIN 53202 （東京都中央区日本橋３丁目11－１）	500	2.08
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満４丁目15－10	480	2.00
計	－	6,731	28.09

（注）１．ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから、平成16年９月21日付で提出された大量保有報告書により平成16年９月15日現在で1,200千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における所有株式数の確認ができませんでしたので上記大株主の状況には含めておりませんが、「第５　経理の状況　１．連結財務諸表等　(1)　連結財務諸表　注記事項　（重要な後発事象）」に記載のとおり、当該株式を同社から買取っております。

なお、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー （フレッシュフィールズ法律事務所）
住所	12424 WILSHIRE BOULEVARD, SUITE 1130, LOS ANGELES, CA 90025, U.S.A （東京都港区赤坂１丁目12－32）
所有株式数	1,200,000株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	5.01%

２．当社は自己株式560千株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成17年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 560,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,190,000	23,190	―
単元未満株式	普通株式 208,000	―	―
発行済株式総数	23,958,000	―	―
総株主の議決権	―	23,190	―

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権の数5個）含まれております。

②【自己株式等】

平成17年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
帝国臓器製薬株式会社	東京都港区芝浦二丁目５番１号	560,000	―	560,000	2.33
計	―	560,000	―	560,000	2.33

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数（株）	価額の総額（円）
自己株式取得にかかる決議	―	―	―

（注） 当社は、商法第211条ノ３第１項第２号の規定により、「取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

３【配当政策】

当期の利益処分につきましては、安定配当の継続を基本方針としておりますが、株主への平素のご理解とご支援にお応えすべく、当期末の利益配当金につきましては、１株につき16円（内合併記念配当金10円、特別配当金２円）といたしました。これにより、中間配当金６円（内特別配当金２円）と合わせまして、年間の配当金は１株につき22円（内合併記念配当金10円、特別配当金４円）となります。

内部留保資金につきましては、研究開発投資、生産設備投資など収益の一層の向上と企業体質の強化のために活用してまいります。

（注）当期の中間配当に関する取締役決議日　平成16年11月19日

４【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成13年３月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月
最高（円）	863	900	790	1,120	1,230
最低（円）	655	585	512	637	861

（注）　株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年１月	２月	３月
最高（円）	1,150	1,145	1,230	1,111	1,149	1,120
最低（円）	1,046	990	906	959	1,053	1,030

（注）　株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
取締役社長	代表取締役	山口　隆	昭和27年５月10日生	昭和53年４月 当社入社 昭和62年12月 取締役 平成３年６月 取締役社長（代表取締役）（現任）	160
専務取締役	営業・生産統括	山口　雅夫	昭和22年11月３日生	平成６年４月 当社嘱託 平成６年５月 株式会社メディカル・システム・サービス神奈川（現株式会社帝国臓器製薬メディカル）取締役社長（代表取締役） 平成13年６月 当社取締役 平成15年６月 専務取締役 平成17年６月 同（営業・生産統括）（現任）	16
常務取締役	管理本部長	小堺　清文	昭和15年３月31日生	昭和38年４月 当社入社 平成５年３月 経営企画部長 平成９年６月 取締役 平成13年６月 常務取締役 平成17年６月 同（管理本部長）（現任）	7
取締役	研究開発統括本部長・開発本部長・信頼性保証本部担当	奥村　　一	昭和18年８月17日生	昭和43年４月 当社入社 平成６年３月 研究本部研究企画部長 平成13年６月 執行役員（研究本部長） 平成15年６月 取締役 平成17年６月 同（研究開発統括本部長・開発本部長・信頼性保証本部担当）（現任）	6
取締役	管理本部副本部長兼経営企画部長	大竹　　充	昭和26年６月５日生	昭和50年４月 当社入社 平成13年４月 経理部長 平成17年６月 取締役（管理本部副本部長兼経営企画部長）（現任）	5
監査役	常勤	清原　英之助	昭和17年５月28日生	昭和40年４月 当社入社 平成９年６月 内部監査室長兼経営企画部次長 平成13年６月 執行役員（監査室長） 平成16年６月 常勤監査役（現任）	5
監査役	常勤	鈴木　光男	昭和22年３月21日生	昭和44年４月 当社入社 平成７年３月 経理部長 平成13年６月 執行役員（総務人事部長） 平成17年６月 常勤監査役（現任）	6
監査役	非常勤	飛田　秀成	昭和28年11月24日生	昭和60年４月 弁護士登録 平成３年４月 飛田法律事務所開設 平成９年８月 ソフィア法律事務所開設 平成13年６月 当社監査役（現任）	―
監査役	非常勤	堀之内　建二	昭和17年12月２日生	平成10年７月 武蔵野税務署長 平成12年７月 日本橋税務署長 平成13年８月 税理士登録 平成17年６月 当社監査役（現任）	―
				計	205

（注）１．監査役飛田秀成および堀之内建二は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第１項に定める社外監査役であります。

２．当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しています。執行役員は上席執行役員（国際業務部担当）等７名で、全員が取締役を兼務しておりません。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主価値向上を経営の重要課題の一つと認識し、これを実現するために、経営の透明性の確保、意思決定の迅速化、経営と執行に対する監督機能の充実・強化、法令遵守等に取り組んでおります。

(１)会社の機関の内容

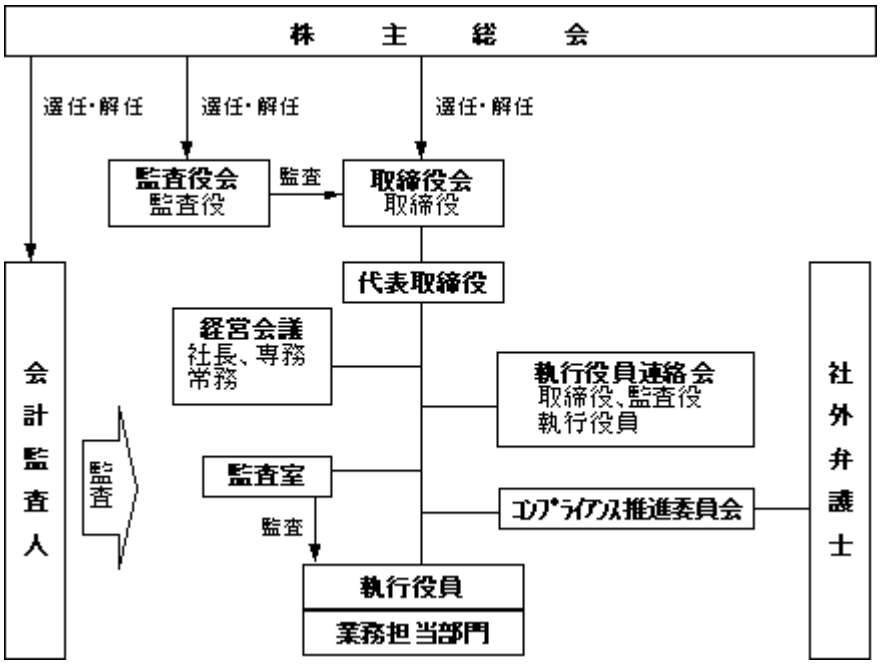
① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。監査役は、会社の持続的かつ健全な経営に資するため、監査役会規則及び監査役監査基準に則り、取締役会等重要会議に出席し意見を述べるほか、重要な決裁書類等の閲覧、取締役・執行各部門からの職務執行状況聴取など、取締役の職務執行を充分に監査する体制をとっております。監査役会は社外監査役１名を含む４名の監査役で構成されておりましたが、平成17年６月29日に開催された第85回定時株主総会の承認を得て、社外監査役は２名体制となりました。

取締役会は原則月１回開催し、業務執行に関する意思決定と取締役の業務執行の監視・監督を行っております。また、経営会議を原則週１回開催し、経営上の重要事項に関する迅速な審議に努めております。平成13年度からは執行役員制度を導入し、代表取締役の指揮・命令のもとに機動的に業務執行を実施しております。執行役員は毎月１回、取締役会に業務執行状況を報告しております。

② 会社の機関・内部統制の模式図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、「② 会社の機関・内部統制の模式図」に示したとおり、通常の業務担当部門から独立した監査室が業務活動の合理性、効率性、適正性を諸規程に準拠して評価し、直轄の代表取締役に報告・提案し、不正、誤謬の廃絶並びに業務の改善に資することとしております。また製品の品質、環境保全等の分野についても監査を実施し、関係法令および社内規程等への準拠性を確めております。

なお、これらの業務の執行にあたり、弁護士、公認会計士等社外の第三者から適宜アドバイスを受けるとしております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査としては、代表取締役直括の監査室が人員５名で内部監査規程に則り監査を行なっております。監査結果は代表取締役および監査役会にそれぞれ報告され相互牽制（内部牽制）の資に供されております。

また監査役監査の状況につきましては、「① 会社の機関の基本説明」に記載のとおりであります。

⑤　会計監査の状況

(1)　業務を執行した公認会計士の氏名等及び監査年数

吉野　昌年（公認会計士桜友共同事務所　代表構成員）：　24年

杉浦　文彦（公認会計士桜友共同事務所　代表構成員）：　12年

吉田　　宏（公認会計士桜友共同事務所　代表構成員）：　12年

(2)　補助者の構成

公認会計士桜友共同事務所に所属する公認会計士２名

(3)　審査体制

意見表明に関する審査については、公認会計士桜友共同事務所に常置されている審査委員会（証券取引法に基づく監査業務の執行者のみにより、委員長以下８名で構成される。）において、本有価証券報告書の監査証明業務に従事していない委員により実施されております。

⑥　社外監査役との関係

当社の社外監査役である飛田　秀成及び堀之内　建二と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(２)リスク管理体制の整備の状況

「第２　事業の状況　４．事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの業務にはさまざまなリスクが伴っております。これらのリスクを回避または低減するため、当社では危機管理に関する社内の諸規程の基本となる経営危機管理規程を整備し、全社員に同管理規程の周知徹底と役員および従業員の責務を明確化することによって経営危機の未然防止を図り、また発生後は直ちに対策本部を設置し、迅速・整然かつ適切な対処が可能なリスク管理体制を強化しております。

(３)役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容については、平成16年６月の定時株主総会決議に基づき支払われた退職慰労金を含み、取締役に対する報酬は２億１千万円、監査役に対する報酬は５千万円で、役員報酬の合計は２億６千万円であります。

(４)監査報酬の内容

当社の会計監査人である公認会計士桜友共同事務所と締結した公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬は、１千７百万円であります。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年４月１日から平成16年３月31日まで）及び第84期事業年度（平成15年４月１日から平成16年３月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）及び第85期事業年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士吉野昌年氏、公認会計士杉浦文彦氏及び公認会計士吉田　宏氏により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度（平成16年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当連結会計年度（平成17年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			12,163,127			10,049,979	
２．受取手形及び売掛金			8,459,927			9,033,430	
３．有価証券			8,000			1,071,985	
４．たな卸資産			3,585,946			3,282,084	
５．繰延税金資産			596,436			577,515	
６．その他			275,245			341,122	
貸倒引当金			△0			－	
流動資産合計			25,088,682	55.8		24,356,116	53.5
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産							
１．建物及び構築物		7,914,854			7,918,609		
減価償却累計額		4,084,304	3,830,549		4,306,793	3,611,815	
２．機械装置及び運搬具		9,994,908			9,984,189		
減価償却累計額		8,490,152	1,504,756		8,747,907	1,236,282	
３．土地			4,143,694			4,143,694	
４．建設仮勘定			287			－	
５．その他		3,078,280			3,114,714		
減価償却累計額		2,518,573	559,706		2,696,069	418,645	
有形固定資産合計			10,038,994			9,410,437	
(2) 無形固定資産			77,680			69,965	
(3) 投資その他の資産							
１．投資有価証券	※１		6,062,046			7,331,227	
２．事業生保掛金			685,897			1,416,141	
３．敷金			355,917			337,856	
４．長期性預金			500,000			500,000	
５．繰延税金資産			1,752,904			1,777,531	
６．その他	※１		479,298			410,754	
貸倒引当金			△103,132			△54,590	
投資その他の資産合計			9,732,930			11,718,921	
固定資産合計			19,849,606	44.2		21,199,324	46.5
資産合計			44,938,288	100.0		45,555,440	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成16年３月31日）		当連結会計年度（平成17年３月31日）	
		金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
１．支払手形及び買掛金		965,221		1,312,778	
２．短期借入金		2,355,006		2,255,005	
３．未払法人税等		155,850		334,123	
４．賞与引当金		1,111,721		1,159,769	
５．返品調整引当金		15,889		15,007	
６．その他		914,515		850,782	
流動負債合計		5,518,203	12.3	5,927,467	13.0
Ⅱ　固定負債					
１．退職給付引当金		6,080,904		6,031,388	
２．役員退職慰労引当金		262,244		316,140	
３．その他		68,594		96,818	
固定負債合計		6,411,742	14.2	6,444,346	14.2
負債合計		11,929,946	26.5	12,371,813	27.2
（少数株主持分）					
少数株主持分		―	―	―	―
（資本の部）					
Ⅰ　資本金	※３	1,197,900	2.7	1,197,900	2.6
Ⅱ　資本剰余金		844,993	1.9	845,326	1.9
Ⅲ　利益剰余金		30,172,240	67.1	30,224,469	66.3
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		1,143,964	2.6	1,287,212	2.8
Ⅴ　自己株式	※４	△350,756	△0.8	△371,279	△0.8
資本合計		33,008,342	73.5	33,183,627	72.8
負債、少数株主持分及び資本合計		44,938,288	100.0	45,555,440	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			20,188,209	100.0		20,635,578	100.0
Ⅱ　売上原価			5,154,366	25.5		5,750,955	27.9
売上総利益			15,033,842	74.5		14,884,623	72.1
返品調整引当金繰入額(△戻入額)			△2,320	△0.0		△882	△0.0
差引売上総利益			15,036,163	74.5		14,885,505	72.1
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		14,618,260	72.4		13,983,741	67.7
営業利益			417,902	2.1		901,764	4.4
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		11,985			13,388		
２．受取配当金		32,990			45,398		
３．不動産賃貸料		112,471			133,194		
４．事業生保満期差益		40,297			19,284		
５．その他		43,494	241,239	1.2	46,144	257,410	1.2
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		39,929			35,709		
２．たな卸資産処分損		70,935			205,482		
３．固定資産処分損		13,799			13,866		
４．その他		3,727	128,392	0.7	7,570	262,629	1.3
経常利益			530,749	2.6		896,544	4.3
Ⅵ　特別利益							
１．投資有価証券売却益		177,342			108,083		
２．その他		－	177,342	0.9	7,074	115,158	0.6
Ⅶ　特別損失							
１．合併関連費用		－			121,392		
２．ゴルフ会員権評価損		11,507	11,507	0.0	32,599	153,992	0.7
税金等調整前当期純利益			696,584	3.5		857,711	4.2
法人税、住民税及び事業税		628,140			581,290		
法人税等調整額		△202,642	425,497	2.2	△103,616	477,673	2.4
当期純利益			271,086	1.3		380,038	1.8

③【連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日） 金額（千円）		当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（千円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			844,993		844,993
Ⅱ　資本剰余金増加高					
１．自己株式処分差益		－	－	332	332
Ⅲ　資本剰余金期末残高			844,993		845,326
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			30,089,141		30,172,240
Ⅱ　利益剰余金増加高					
１．当期純利益		271,086	271,086	380,038	380,038
Ⅲ　利益剰余金減少高					
１．配当金		187,387		327,809	
２．取締役賞与		600	187,987	－	327,809
Ⅳ　利益剰余金期末残高			30,172,240		30,224,469

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
１．税金等調整前当期純利益		696,584	857,711
２．減価償却費		946,664	791,959
３．その他償却費		49,056	46,393
４．その他投資評価損		3,000	1,700
５．役員退職慰労引当金（退職給与引当金）の増減額（減少：△）		△14,110	53,895
６．退職給付引当金の増減額（減少：△）		56,421	△49,516
７．貸倒引当金の増減額（減少：△）		8,525	23,825
８．受取利息及び受取配当金		△44,976	△58,787
９．支払利息		39,929	35,709
10．有形固定資産除却損		13,799	13,866
11．投資有価証券売却益		△177,342	△108,083
12．売上債権の増減額（増加：△）		223,918	△573,502
13．たな卸資産の増減額（増加：△）		△103,638	303,862
14．未払消費税等の増減額（減少：△）		△19,509	△44,167
15．その他負債の増減額（減少：△）		282,418	98,951
16．役員賞与の支払額		△600	－
17．その他		△333,737	277,718
小計		1,626,404	1,671,536
18．利息及び配当金の受取額		45,652	59,469
19．利息の支払額		△39,929	△35,709
20．法人税等の支払額		△1,036,940	△453,665
営業活動によるキャッシュ・フロー		595,186	1,241,631

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
１．定期預金の預入による支出		△500,000	－
２．有価証券の取得による支出		－	△1,001,917
３．有価証券の売却による収入		10,000	8,000
４．有形固定資産の取得による支出		△467,319	△202,064
５．投資有価証券の取得による支出		△485,074	△1,129,967
６．投資有価証券の売却による収入		308,388	137,586
７．貸付による支出		△720	△400
８．貸付金の回収による収入		755	570
９．その他		1,376	△719,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,132,593	△2,907,634
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
１．短期借入れによる収入		6,710,000	5,910,000
２．短期借入金の返済による支出		△6,910,002	△6,010,001
３．自己株式の売却・取得による純増減額（増加：△）		△6,283	△20,190
４．親会社による配当金の支払額		△187,534	△326,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		△393,819	△447,143
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△202	△1
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		△931,429	△2,113,147
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		13,094,556	12,163,127
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高		12,163,127	10,049,979

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(イ）連結子会社の数　２社 連結子会社名は、「第１　企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 (ロ）非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱テイゾー・インフォメーション・サービスセンター （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(イ）連結子会社の数　２社 同左 (ロ）非連結子会社の名称等 同左
２．持分法の適用に関する事項	(イ）持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (ロ）持分法適用の関連会社 該当ありません。 (ハ）持分法を適用していない非連結子会社（㈱テイゾー・インフォメーション・サービスセンター）及び関連会社（㈲医学の世界社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(イ）持分法適用の非連結子会社 同左 (ロ）持分法適用の関連会社 同左 (ハ）　同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 （イ）満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） （ロ）その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ　たな卸資産 総平均法による低価法	イ　有価証券 （イ）満期保有目的の債券 同左 （ロ）その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ　たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建　　物　　15～50年 機械装置　　４～７年 ロ　無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	イ　有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　15～50年 機械装置及び運搬具　４～７年 ロ　無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ　賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。 ハ　返品調整引当金 返品による損失に備えるため、実績返品率に基づく返品見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左 ロ　賞与引当金 同左 ハ　返品調整引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
	ニ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	ニ　退職給付引当金 同左
	ホ　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。	ホ　役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ　消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	イ　消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
――――――	当社とグレラン製薬株式会社は平成16年12月７日に、平成17年10月１日を合併期日とする合併契約書を締結いたしました。合併の承認は平成17年２月25日開催の当社とグレラン製薬株式会社の臨時株主総会において承認されました。尚、合併契約の要旨は次の通りです。 (1) 当社を存続会社とし、グレラン製薬株式会社は解散することとなります。 (2) 当社は合併に際し普通株式6,605,199株を発行し、グレラン製薬株式会社の株主に対し、その所有する株式１株に対し当社の株式1.5株を割当交付します。なおグレラン製薬株式会社の所有する自己株式に対しては割当を行いません。 (3) 合併期日前日の最終のグレラン製薬株式会社の株主に対し平成17年４月１日から平成17年９月30日に至る間の中間配当金に代えて、その所有する株式１株につき２円50銭の合併交付金を支払います。但し、この交付金は合併期日前日のグレラン製薬株式会社の資産、負債の状況に応じ、両社協議の上変更する場合があります。 (4) 新たに発行する株式に対する配当起算日は、合併期日といたします。 (5) 合併により増加すべき当社の資本金及び準備金等 ① 資本金　０円 ② 資本準備金　商法第288条ノ２第１項第５号の超過額から次の③及び④の金額を控除した額 ③ 利益準備金　合併期日におけるグレラン製薬株式会社の利益準備金の額 ④ 任意積立金その他の留保利益の額 合併期日におけるグレラン製薬株式会社の任意積立金その他の留保利益の額。ただし、積み立てるべき科目及び金額は、当社が決定します。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成16年３月31日）	当連結会計年度 （平成17年３月31日）
※１．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 10,000千円 その他（出資金） 870千円	※１．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 10,000千円 その他（出資金） 870千円
２．保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し163,173千円の債務保証を行っております。	２．保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し136,696千円の債務保証を行っております。
※３．当社の発行済株式総数は、普通株式23,958,000株であります。	※３．当社の発行済株式総数は、普通株式23,958,000株であります。
※４．当社が保有する自己株式の数は、普通株式540,377株であります。	※４．当社が保有する自己株式の数は、普通株式560,072株であります。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,012,573千円 給料・手当 3,853,532千円 福利厚生費 818,784千円 賞与引当金繰入額 643,440千円 退職給付引当金繰入額 528,267千円 旅費交通費 750,642千円 賃借料 823,694千円 研究開発費 4,187,741千円	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 945,734千円 給料・手当 3,719,297千円 福利厚生費 731,495千円 賞与引当金繰入額 690,750千円 退職給付引当金繰入額 462,426千円 旅費交通費 732,416千円 賃借料 830,820千円 研究開発費 3,801,736千円
２．研究開発費の総額は、4,187,741千円であります。	２．研究開発費の総額は、3,801,736千円であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成16年３月31日現在） 現金及び預金勘定 12,163,127千円 現金及び現金同等物 12,163,127千円	１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年３月31日現在） 現金及び預金勘定 10,049,979千円 現金及び現金同等物 10,049,979千円
（注）　有価証券勘定については現金同等物が含まれていないため、記載を省略しております。	（注）　有価証券勘定については現金同等物が含まれていないため、記載を省略しております。

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	693,713	337,797	355,915
その他（工具器具及び備品）	232,917	84,918	147,999
無形固定資産（ソフトウェア）	299,387	166,453	132,933
合計	1,226,018	589,169	636,848

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	214,711千円
１年超	422,136千円
合計	636,848千円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	230,820千円
減価償却費相当額	230,820千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料

１年内	1,726千円
１年超	3,021千円
合計	4,748千円

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	696,576	372,986	323,590
その他（工具器具及び備品）	241,020	115,205	125,815
無形固定資産（ソフトウェア）	180,905	80,491	100,413
合計	1,118,503	568,682	549,820

（注）　同左

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	200,753千円
１年超	349,066千円
合計	549,820千円

（注）　同左

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	234,654千円
減価償却費相当額	234,654千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料

１年内	1,726千円
１年超	1,295千円
合計	3,021千円

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成16年３月31日）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債	1,004,620	1,004,700	80
	(2) 社債	8,000	8,056	56
	小計	1,012,620	1,012,756	136
合計		1,012,620	1,012,756	136

２．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,788,598	3,803,844	2,015,246
	(2) その他	69,177	90,890	21,712
	小計	1,857,776	3,894,734	2,036,958
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	458,004	444,386	△13,618
	(2) その他	500,914	403,438	△97,475
	小計	958,918	847,824	△111,093
合計		2,816,694	4,742,559	1,925,864

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年４月１日　至平成16年３月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
308,388	177,342	－

４．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	299,866

５．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
１．債券				
(1) 国債	－	－	1,004,620	－
(2) 社債	8,000	－	－	－
２．その他	－	74,900	－	－
合計	8,000	74,900	1,004,620	－

当連結会計年度（平成17年３月31日）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債	1,003,960	1,024,100	20,140
	小計	1,003,960	1,024,100	20,140
合計		1,003,960	1,024,100	20,140

２．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,329,564	5,556,285	2,226,720
	(2) その他	1,070,671	1,092,990	22,319
	小計	4,400,235	6,649,275	2,249,039
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,213	10,181	△1,032
	(2) その他	500,914	419,929	△80,984
	小計	512,127	430,110	△82,017
合計		4,912,363	7,079,386	2,167,022

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
137,586	108,083	－

４．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	304,866

５．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
１．債券				
(1) 国債	－	－	1,003,960	－
２．その他	70,060	5,000	－	－
合計	70,060	5,000	1,003,960	－

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成15年４月１日　至平成16年３月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１．採用している退職給付制度の概要 提出会社　確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、保有株式の拠出により退職給付信託を設定しております。このほか、総合設立型の東京薬業厚生年金基金に加入しております。 連結子会社　確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。	１．採用している退職給付制度の概要 提出会社　同左 連結子会社　同左
２．退職給付債務及びその内訳（平成16年３月31日現在）	２．退職給付債務及びその内訳（平成17年３月31日現在）

（千円）

イ．退職給付債務	△8,370,379
ロ．年金資産	1,234,226
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△7,136,153
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	－
ホ．未認識数理計算上の差異	948,111
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の増額）	107,138
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△6,080,904
チ．前払年金費用	－
リ．退職給付引当金（ト－チ）	△6,080,904

（注）　連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

（千円）

イ．退職給付債務	△8,154,350
ロ．年金資産	1,162,466
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△6,991,883
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	－
ホ．未認識数理計算上の差異	868,662
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の増額）	91,832
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△6,031,388
チ．前払年金費用	－
リ．退職給付引当金（ト－チ）	△6,031,388

（注）　同左

３．退職給付費用の内訳（自平成15年４月１日　至平成16年３月31日）	３．退職給付費用の内訳（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

（千円）

イ．勤務費用	460,408
ロ．利息費用	214,221
ハ．期待運用収益	－
ニ．過去勤務債務の費用処理額	15,305
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	229,833
ヘ．会計基準変更時差異の費用処理額	－
ト．総合設立型の厚生年金基金への掛金	220,086
チ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）	1,139,855

（注）　連結子会社はすべて簡便法を採用しており、退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

（千円）

イ．勤務費用	446,809
ロ．利息費用	208,138
ハ．期待運用収益	－
ニ．過去勤務債務の費用処理額	15,305
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	140,012
ヘ．会計基準変更時差異の費用処理額	－
ト．総合設立型の厚生年金基金への掛金	201,197
チ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）	1,011,464

（注）　同左

前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ．退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ロ．割引率　2.5% ハ．期待運用収益率　― ニ．過去勤務債務の額の処理年数　10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。） ホ．数理計算上の差異の処理年数　10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ．退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ロ．割引率　2.5% ハ．期待運用収益率　― ニ．過去勤務債務の額の処理年数　同左 ホ．数理計算上の差異の処理年数　同左
５．総合設立型厚生年金基金の年金資産に関する事項 提出会社は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、次のとおり平成16年３月31日現在の数値に基づき算出しております。 年金資産の額の計算基準　掛金拠出割合 年金資産の額　4,513,725（千円）	５．総合設立型厚生年金基金の年金資産に関する事項 提出会社は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、次のとおり平成17年３月31日現在の数値に基づき算出しております。 年金資産の額の計算基準　掛金拠出割合 年金資産の額　4,494,954（千円）

（税効果会計関係）

前連結会計年度（平成16年３月31日）		当連結会計年度（平成17年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	2,392,261千円	退職給付引当金	2,492,275千円
賞与引当金	445,971千円	賞与引当金	470,047千円
投資有価証券評価損	206,985千円	投資有価証券評価損	186,790千円
特許権	163,791千円	特許権	161,009千円
その他	438,856千円	その他	429,549千円
繰延税金資産合計	3,647,866千円	繰延税金資産合計	3,739,672千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△827,004千円	その他有価証券評価差額金	△913,109千円
固定資産圧縮積立金	△471,467千円	固定資産圧縮積立金	△471,467千円
貸倒引当金	△53千円	貸倒引当金	△47千円
繰延税金負債合計	△1,298,526千円	繰延税金負債合計	△1,384,625千円
繰延税金資産の純額	2,349,340千円	繰延税金資産の純額	2,355,047千円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	40.6%
（調整）		（調整）	
交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	29.6%	交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	23.8%
住民税均等割等	4.0%	住民税均等割等	3.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%
租税特別措置法による特別控除	△13.4%	租税特別措置法による特別控除	△10.2%
その他	△0.1%	その他	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7%

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年４月１日　至平成16年３月31日）及び当連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）において、事業の種類として医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品事業」とこれに属さない「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年４月１日　至平成16年３月31日）及び当連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）において、いずれも本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年４月１日　至平成16年３月31日）及び当連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）において、海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１株当たり純資産額　1,409円55銭 １株当たり当期純利益　11円57銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,418円22銭 １株当たり当期純利益　16円23銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
当期純利益（千円）	271,086	380,038
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
（うち利益処分による取締役賞与金）	(－)	(－)
普通株式に係る当期純利益（千円）	271,086	380,038
期中平均株式数（千株）	23,421	23,409

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

当社は、平成17年２月25日開催の臨時株主総会において、合併に反対する株主からの株式買取請求があった1,200千株、12億３千７百万円について株式買取契約書を平成17年５月11日までに締結し、同年同月25日、当該株式の買取りを行っております。

なお、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから、平成17年５月31日付で提出された変更報告書No.1により、当該株主がダルトン・インベストメンツ・エルエルシーであった旨の報告を受けております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	2,355,006	2,255,005	1.375	－
１年以内に返済予定の長期借入金	－	－	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	－	－	－
その他の有利子負債	－	－	－	－
計	2,355,006	2,255,005	－	－

（注）　「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記番号	第84期（平成16年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	第85期（平成17年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			11,927,339			9,722,463	
２．受取手形			198,426			192,538	
３．売掛金	※３		8,220,840			8,831,635	
４．有価証券			―			1,071,985	
５．商品			236,757			218,053	
６．製品			805,529			737,205	
７．半製品			1,239,659			1,151,457	
８．原材料			596,782			547,561	
９．仕掛品			730,224			650,830	
10．貯蔵品			832			1,066	
11．繰延税金資産			584,920			567,232	
12．その他			327,074			396,837	
流動資産合計			24,868,387	55.4		24,088,869	53.1

区分	注記番号	第84期（平成16年３月31日）		構成比（%）	第85期（平成17年３月31日）		構成比（%）
		金額（千円）			金額（千円）		
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産							
１．建物		6,851,911			6,859,783		
減価償却累計額		3,297,494	3,554,416		3,510,932	3,348,851	
２．構築物		1,062,943			1,058,825		
減価償却累計額		786,810	276,132		795,861	262,963	
３．機械及び装置		9,891,747			9,888,336		
減価償却累計額		8,396,488	1,495,258		8,658,116	1,230,220	
４．車両及び運搬具		99,565			92,257		
減価償却累計額		90,484	9,080		86,437	5,820	
５．工具器具及び備品		3,075,950			3,112,385		
減価償却累計額		2,517,136	558,814		2,694,205	418,179	
６．土地			4,143,694			4,143,694	
７．建設仮勘定			287			－	
有形固定資産合計			10,037,685			9,409,729	
(2) 無形固定資産							
１．特許権			10,614			8,989	
２．ソフトウェア			42,956			36,888	
３．電話加入権			23,690			23,692	
４．施設利用権			186			163	
無形固定資産合計			77,448			69,734	

区分	注記番号	第84期（平成16年３月31日）		第85期（平成17年３月31日）		
		金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
(3) 投資その他の資産						
１．投資有価証券		6,031,055		7,300,221		
２．関係会社株式		237,000		237,000		
３．出資金		4,920		1,000		
４．関係会社出資金		870		870		
５．長期貸付金		18,560		16,480		
６．長期前払費用		105,424		83,973		
７．事業生保掛金		685,897		1,416,141		
８．敷金		355,917		337,856		
９．長期性預金		500,000		500,000		
10．繰延税金資産		1,752,615		1,777,253		
11．その他		281,702		208,540		
貸倒引当金		△103,132		△54,590		
投資その他の資産合計		9,870,830		11,824,747		
固定資産合計		19,985,965	44.6	21,304,211		46.9
資産合計		44,854,353	100.0	45,393,080		100.0
（負債の部）						
Ⅰ　流動負債						
１．支払手形		653,286		712,601		
２．買掛金		311,150		602,994		
３．短期借入金		2,355,006		2,255,005		
４．未払金		345,468		356,135		
５．未払法人税等		149,609		327,694		
６．未払消費税等		149,476		104,240		
７．未払費用		302,346		301,474		
８．預り金		57,711		55,948		
９．賞与引当金		1,091,396		1,136,019		
10．返品調整引当金		15,889		15,007		
11．設備支払手形		67,561		33,484		
流動負債合計		5,498,902	12.3	5,900,604		13.0

区分	注記番号	第84期（平成16年３月31日）		構成比（%）	第85期（平成17年３月31日）		構成比（%）
		金額（千円）			金額（千円）		
Ⅱ　固定負債							
１．退職給付引当金			6,073,239			6,022,632	
２．役員退職慰労引当金			262,244			316,140	
固定負債合計			6,335,484	14.1		6,338,772	14.0
負債合計			11,834,387	26.4		12,239,376	27.0
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※１		1,197,900	2.7		1,197,900	2.6
Ⅱ　資本剰余金							
(1) 資本準備金		844,993			844,993		
(2) その他資本剰余金							
１．自己株式処分差益		－			332		
資本剰余金合計			844,993	1.9		845,326	1.9
Ⅲ　利益剰余金							
(1) 利益準備金		299,475			299,475		
(2) 任意積立金							
１．配当準備金		52,610			－		
２．固定資産圧縮積立金		692,105			689,783		
３．別途積立金		28,794,000			27,794,000		
(3) 当期未処分利益		345,680			1,411,293		
利益剰余金合計			30,183,871	67.3		30,194,552	66.5
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			1,143,957	2.5		1,287,205	2.8
Ⅴ　自己株式	※２		△350,756	△0.8		△371,279	△0.8
資本合計			33,019,966	73.6		33,153,704	73.0
負債・資本合計			44,854,353	100.0		45,393,080	100.0

②【損益計算書】

区分	注記番号	第84期（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）			第85期（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）		
		金額（千円）		百分比（％）	金額（千円）		百分比（％）
Ⅰ　売上高							
１．製品売上高		18,887,294			18,563,614		
２．商品売上高		1,018,953	19,906,247	100.0	1,793,429	20,357,044	100.0
Ⅱ　売上原価							
１．期首製商品たな卸高		1,019,384			1,042,287		
２．当期製品製造原価		4,568,621			4,533,522		
３．当期商品仕入高		625,852			1,073,534		
合計		6,213,858			6,649,344		
４．他科目振替高	※１	152,049			58,521		
５．期末製商品たな卸高		1,042,287	5,019,522	25.2	955,259	5,635,563	27.7
売上総利益			14,886,725	74.8		14,721,480	72.3
６．返品調整引当金戻入額			18,210	0.1		15,889	0.1
７．返品調整引当金繰入額			15,889	0.1		15,007	0.1
差引売上総利益			14,889,046	74.8		14,722,363	72.3
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
１．広告宣伝費		233,743			188,995		
２．販売促進費		1,012,609			945,734		
３．給料・手当		3,798,516			3,663,252		
４．賞与引当金繰入額		638,571			684,685		
５．福利厚生費		810,305			723,053		
６．退職給付引当金繰入額		527,897			462,008		
７．役員退職慰労引当金繰入額		19,549			58,350		
８．旅費交通費		745,660			727,731		
９．賃借料		819,388			828,014		
10．研究開発費	※２	4,237,731			3,836,904		
11．減価償却費		292,723			298,569		
12．その他		1,409,338	14,546,036	73.1	1,485,298	13,902,598	68.3
営業利益			343,010	1.7		819,764	4.0

区分	注記番号	第84期（自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）	第85期（自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		1,386			2,948		
２．有価証券利息		10,342			10,341		
３．受取配当金		33,590			45,998		
４．不動産賃貸料	※４	145,488			165,353		
５．事業生保満期差益		40,297			19,284		
６．雑収入		43,027	274,132	1.4	46,385	290,311	1.5
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		39,929			35,709		
２．固定資産処分損		13,785			13,866		
３．たな卸資産処分損		70,935			205,482		
４．雑損失		3,727	128,378	0.6	7,554	262,612	1.3
経常利益			488,764	2.5		847,463	4.2
Ⅵ　特別利益							
１．投資有価証券売却益		177,342			108,083		
２．その他		－	177,342	0.9	7,074	115,158	0.6
Ⅶ　特別損失							
１．合併関連費用		－			121,392		
２．ゴルフ会員権評価損		11,507	11,507	0.1	32,599	153,992	0.8
税引前当期純利益			654,599	3.3		808,629	4.0
法人税、住民税及び事業税		618,000			575,000		
法人税等調整額		△199,858	418,141	2.1	△104,860	470,139	2.3
当期純利益			236,457	1.2		338,490	1.7
前期繰越利益			202,909			1,213,272	
中間配当額			93,686			140,468	
当期未処分利益			345,680			1,411,293	

製造原価明細書

区分	注記番号	第84期（自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日） 金額（千円）	第84期 構成比（%）	第85期（自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（千円）	第85期 構成比（%）
Ⅰ　材料費		2,291,679	48.2	2,305,313	49.3
Ⅱ　労務費	※１	1,570,972	33.1	1,579,339	33.7
Ⅲ　経費		888,122	18.7	796,248	17.0
（このうち減価償却費）		(384,650)	(8.1)	(276,242)	(5.9)
当期総製造費用		4,750,774	100.0	4,680,901	100.0
期首仕掛品半製品たな卸高		1,896,760		1,937,917	
他科目より振替高	※２	100,228		51,443	
合計		6,747,763		6,670,262	
他科目へ振替高	※３	241,224		334,451	
期末仕掛品半製品たな卸高		1,937,917		1,802,288	
当期製品製造原価		4,568,621		4,533,522	

（注）

	第84期	第85期
１．	原価計算方法は、組別、工程別総合原価計算（実際原価計算）であります。	同左
２．※１．	労務費のうち引当金繰入額は次の通りであります。 賞与引当金繰入額　200,408千円 退職給付引当金繰入額　174,991千円	労務費のうち引当金繰入額は次の通りであります。 賞与引当金繰入額　204,426千円 退職給付引当金繰入額　163,102千円
※２．	包装替品のため製品より振替えたものであります。	同左
※３．	主なものは支給材料への振替及び研究開発費への振替であります。	主なものはたな卸資産処分損への振替、支給材料への振替及び研究開発費への振替であります。

③【利益処分計算書】

区分	注記番号	第84期（株主総会承認日 平成16年６月29日） 金額（千円）		第85期（株主総会承認日 平成17年６月29日） 金額（千円）	
Ⅰ　当期未処分利益			345,680		1,411,293
Ⅱ　任意積立金取崩額					
１．配当準備金取崩額		52,610		－	
２．固定資産圧縮積立金取崩額	※	2,322		－	
３．別途積立金取崩額		1,000,000	1,054,932	－	－
合計			1,400,613		1,411,293
Ⅲ　利益処分額					
１．配当金		187,340	187,340	374,366	374,366
Ⅳ　次期繰越利益			1,213,272		1,036,927

（注）※固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定によるものであります。

重要な会計方針

項目	第84期 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	第85期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法） (2) 子会社株式 ……移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 ……同左 (2) 子会社株式 ……同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ……総平均法による低価法	同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建　　物　　15～50年 機械装置　　４～７年 (2) 無形固定資産 ……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 ……同左 (2) 無形固定資産 ……同左
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第84期 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	第85期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
	(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、実績返品率に基づく返品見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。	(3) 返品調整引当金 同左
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(4) 退職給付引当金 同左
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき期末要支給額を計上する方法によっております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
５．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

追加情報

第84期 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	第85期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
――――――	当社とグレラン製薬株式会社は平成16年12月７日に、平成17年10月１日を合併期日とする合併契約書を締結いたしました。合併の承認は平成17年２月25日開催の当社とグレラン製薬株式会社の臨時株主総会において承認されました。尚、合併契約の要旨は次の通りです。 (1) 当社を存続会社とし、グレラン製薬株式会社は解散することとなります。 (2) 当社は合併に際し普通株式6,605,199株を発行し、グレラン製薬株式会社の株主に対し、その所有する株式１株に対し当社の株式1.5株を割当交付します。なおグレラン製薬株式会社の所有する自己株式に対しては割当を行いません。 (3) 合併期日前日の最終のグレラン製薬株式会社の株主に対し平成17年４月１日から平成17年９月30日に至る間の中間配当金に代えて、その所有する株式１株につき２円50銭の合併交付金を支払います。但し、この交付金は合併期日前日のグレラン製薬株式会社の資産、負債の状況に応じ、両社協議の上変更する場合があります。 (4) 新たに発行する株式に対する配当起算日は、合併期日といたします。 (5) 合併により増加すべき当社の資本金及び準備金等 ① 資本金　０円 ② 資本準備金　商法第288条ノ２第１項第５号の超過額から次の③及び④の金額を控除した額 ③ 利益準備金　合併期日におけるグレラン製薬株式会社の利益準備金の額 ④ 任意積立金その他の留保利益の額 合併期日におけるグレラン製薬株式会社の任意積立金その他の留保利益の額。ただし、積み立てるべき科目及び金額は、当社が決定します。

注記事項

（貸借対照表関係）

第84期 （平成16年３月31日）	第85期 （平成17年３月31日）
※１．授権株式数　普通株式　60,000,000株 発行済株式総数　普通株式　23,958,000株	※１．授権株式数　普通株式　60,000,000株 発行済株式総数　普通株式　23,958,000株
※２．自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式540,377株であります。	※２．自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式560,072株であります。
※３．――――――	※３．関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金　458,136千円
４．保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し163,173千円の債務保証を行っております。	４．保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し136,696千円の債務保証を行っております。
５．配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,143,957千円であります。	５．配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,287,205千円であります。

（損益計算書関係）

第84期 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	第85期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
※１．他科目振替高のうち主なものは、試供品の販売費の振替及び包装替品等の製造費への振替、並びに支給材料の振戻であります。	※１．他科目振替高のうち主なものは、たな卸資産処分損への振替及び試供品の販売費への振替、並びに包装替品等の製造勘定への振替であります。
※２．研究開発費の主なものは次のとおりであります。 賞与引当金繰入額　252,417千円 退職給付引当金繰入額　215,485千円 研究材料費及び委託研究費　736,523千円 減価償却費　268,752千円	※２．研究開発費の主なものは次のとおりであります。 賞与引当金繰入額　246,907千円 退職給付引当金繰入額　183,586千円 研究材料費及び委託研究費　729,902千円 減価償却費　216,545千円
３．研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,237,731千円であります。	３．研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,836,904千円であります。
※４．不動産賃貸料には関係会社からのものが33,143千円含まれております。	※４．不動産賃貸料には関係会社からのものが32,285千円含まれております。

（リース取引関係）

第84期 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	第85期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械及び装置	64,260	4,283	59,976
車両及び運搬具	629,453	333,513	295,939
工具器具及び備品	232,917	84,918	147,999
ソフトウェア	299,387	166,453	132,933
合計	1,226,018	589,169	636,848

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	214,711千円
１年超	422,136千円
合計	636,848千円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	230,820千円
減価償却費相当額	230,820千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料

１年内	1,726千円
１年超	3,021千円
合計	4,748千円

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械及び装置	64,260	11,423	52,836
車両及び運搬具	632,316	361,561	270,754
工具器具及び備品	241,020	115,205	125,815
ソフトウェア	180,905	80,491	100,413
合計	1,118,503	568,682	549,820

（注）　同左

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	200,753千円
１年超	349,066千円
合計	549,820千円

（注）　同左

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	234,654千円
減価償却費相当額	234,654千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料

１年内	1,726千円
１年超	1,295千円
合計	3,021千円

（有価証券関係）

前事業年度（平成16年３月31日）及び当事業年度（平成17年３月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

第84期 （平成16年３月31日）		第85期 （平成17年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	2,391,969千円	退職給付引当金	2,491,994千円
賞与引当金	443,107千円	賞与引当金	461,223千円
投資有価証券評価損	206,985千円	投資有価証券評価損	186,790千円
特許権	163,791千円	特許権	161,009千円
その他	430,151千円	その他	428,042千円
繰延税金資産計	3,636,004千円	繰延税金資産計	3,729,060千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△827,000千円	その他有価証券評価差額金	△913,106千円
固定資産圧縮積立金	△471,467千円	固定資産圧縮積立金	△471,467千円
繰延税金負債計	△1,298,468千円	繰延税金負債計	△1,384,574千円
繰延税金資産の純額	2,337,536千円	繰延税金資産の純額	2,344,486千円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	40.6%
（調整）		（調整）	
交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	31.5%	交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	25.2%
住民税均等割等	4.1%	住民税均等割等	3.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%
租税特別措置法による特別控除	△14.3%	租税特別措置法による特別控除	△10.8%
その他	1.7%	その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1%

（１株当たり情報）

第84期 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	第85期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１株当たり純資産額　1,410円04銭 １株当たり当期純利益　10円09銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,416円95銭 １株当たり当期純利益　14円45銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第84期 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	第85期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
当期純利益（千円）	236,457	338,490
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
（うち利益処分による取締役賞与金）	(－)	(－)
普通株式に係る当期純利益（千円）	236,457	338,490
期中平均株式数（千株）	23,421	23,409

（重要な後発事象）

前事業年度　（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度　（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

当社は、平成17年２月25日開催の臨時株主総会において、合併に反対する株主からの株式買取請求があった1,200千株、12億３千７百万円について株式買取契約書を平成17年５月11日までに締結し、同年同月25日、当該株式の買取りを行っております。

なお、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから、平成17年５月31日付で提出された変更報告書No.1により、当該株主がダルトン・インベストメンツ・エルエルシーであった旨の報告を受けております。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱三菱東京フィナンシャル・グループ	964.53	897,012
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	827.46	600,735
		稲畑産業㈱	550,000	502,700
		ダイソー㈱	1,330,000	454,860
		㈱泉州銀行	1,539,000	432,459
		㈱ヤクルト本社	180,000	371,700
		㈱常陽銀行	530,000	305,810
		トーア再保険㈱	690,800	285,965
		武田薬品工業㈱	50,000	255,500
		㈱ＵＦＪホールディングス	406.77	229,418
		ダイヤモンドリース㈱	50,000	208,500
		ゼリア新薬工業㈱	181,000	202,539
		㈱横河ブリッジ	235,000	188,235
		加賀電子㈱	71,000	171,465
		高砂熱学工業㈱	219,000	168,630
		有機合成薬品工業㈱	366,000	151,524
		㈱メディセオホールディングス	56,131	79,986
		㈱ミレアホールディングス	50	78,000
		㈱島津製作所	91,000	58,240
		㈱スズケン	19,302	50,957
		戸田建設㈱	61,600	32,524
		ニッセイ同和損害保険㈱	52,500	29,610
		山九㈱	73,371	29,348
		㈱バイタルネット	26,460	21,168
		大成建設㈱	50,000	20,100
		㈱東京薬業会館	25,600	12,800
		その他６銘柄	20,167.77	31,542
		小計	6,470,180.53	5,871,332
計			6,470,180.53	5,871,332

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
		第230回利付国庫債券	1,000,000	1,003,960
		小計	1,000,000	1,003,960
計			1,000,000	1,003,960

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券） ＤＷＳ　ＩＮＶＥＳＴＭＥＮＴ　Ｓ.Ａ. 受益証券 ドイチェ・円ポートフォリオードイチェ・マネープラス	100,000	1,001,925
		日興アセットマネジメント受益証券 インデックスファンドＴＳＰ	100,000,000	60,440
		証券投資信託受益証券(１銘柄)	20,000,000	9,620
		小計	120,100,000	1,071,985
投資有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券） 日興アセットマネジメント受益証券 日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	394,088,670	324,334
		シティグループ・アセット・マネジメント受益証券 ソロモン・ユーロ・アルファポートフォリオＢ	106,988,478	95,594
		（貸付信託受益証券） ＵＦＪ信託銀行貸付信託受益証券(１銘柄)	500	5,000
		小計	501,077,648	424,929
計			621,177,648	1,496,914

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	6,851,911	12,327	4,455	6,859,783	3,510,932	217,587	3,348,851
構築物	1,062,943	25,380	29,497	1,058,825	795,861	30,487	262,963
機械及び装置	9,891,747	78,228	81,639	9,888,336	8,658,116	339,181	1,230,220
車両及び運搬具	99,565	－	7,308	92,257	86,437	1,351	5,820
工具器具及び備品	3,075,950	50,705	14,270	3,112,385	2,694,205	190,550	418,179
土地	4,143,694	－	－	4,143,694	－	－	4,143,694
建設仮勘定	287	1,581	1,868	－	－	－	－
有形固定資産計	25,126,100	168,222	139,040	25,155,283	15,745,553	779,158	9,409,729
無形固定資産							
特許権	－	－	－	13,000	4,010	1,625	8,989
ソフトウェア	－	－	－	54,953	18,064	10,551	36,888
電話加入権	－	－	－	23,692	－	－	23,692
施設利用権	－	－	－	461	298	23	163
無形固定資産計	－	－	－	92,107	22,373	12,200	69,734
長期前払費用	169,258	24,825	－	194,084	110,110	46,276	83,973
繰延資産							
－	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産計	－	－	－	－	－	－	－

（注）１．無形固定資産については、資産総額の１％以下であるので「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

２．長期前払費用の償却方法は、定額法によっております。

【資本金等明細表】

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）			1,197,900	－	－	1,197,900
資本金のうち既発行株式	普通株式（注）１	（株）	(23,958,000)	(－)	(－)	(23,958,000)
	普通株式	（千円）	1,197,900	－	－	1,197,900
	計	（株）	(23,958,000)	(－)	(－)	(23,958,000)
	計	（千円）	1,197,900	－	－	1,197,900
資本準備金及びその他資本剰余金	（資本準備金）					
	株式払込剰余金	（千円）	844,993	－	－	844,993
	（その他資本剰余金）					
	自己株式処分差益 （注）２	（千円）	－	332	－	332
	計	（千円）	844,993	332	－	845,326
利益準備金及び任意積立金	（利益準備金）	（千円）	299,475	－	－	299,475
	（任意積立金）					
	配当準備金（注）３	（千円）	52,610	－	52,610	－
	固定資産圧縮積立金（注）３	（千円）	692,105	－	2,322	689,783
	別途積立金（注）３	（千円）	28,794,000	－	1,000,000	27,794,000
	計	（千円）	29,838,190	－	1,054,932	28,783,258

（注）１．当期末における自己株式数は、560,072 株であります。
２．当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。
３．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	103,132	23,825	72,368	－	54,590
賞与引当金	1,091,396	1,136,019	1,091,396	－	1,136,019
返品調整引当金	15,889	15,007	－	※ 15,889	15,007
役員退職慰労引当金	262,244	58,350	4,455	－	316,140

（注）※　洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

Ⅰ　資産の部

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額（千円）	区分	金額（千円）
現金	5,180	別段預金	6,392
預金			
当座預金	147,181		
普通預金	6,083,708	小計	9,717,282
定期預金	3,480,000	計	9,722,463

(ロ) 受取手形

相手先	金額（千円）	期日	金額（千円）
㈱イセイ	38,846	平成17年４月	66,327
㈱アスコ	36,203	５月	52,583
丸善薬品㈱	36,032	６月	53,758
森久保薬品㈱	17,535	７月	19,868
鍋林勝田㈱	16,618		
その他	47,302		
計	192,538	計	192,538

(ハ) 売掛金

相手先	金額（千円）
武田薬品工業㈱	6,511,192
住友製薬㈱	1,484,776
㈱帝国臓器製薬メディカル	458,136
三菱化学ヤトロン㈱	87,569
森久保薬品㈱	50,304
その他	239,656
計	8,831,635

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（千円）	当期発生高（千円）	当期回収高（千円）	次期繰越高（千円）	回収率（%）	滞留期間（ヶ月）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
8,220,840	21,370,564	20,759,768	8,831,635	70.1	4.95

（注）　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

(ニ) たな卸資産

科目	金額（千円）	内訳（千円）		
商品	218,053	医薬品	その他	
		144,965	73,088	
製品	737,205	医薬品	その他	
		732,711	4,494	
半製品	1,151,457	製薬工程	製剤工程	包装工程
		727,882	334,094	89,480
原材料	547,561	原料	薬品	容器・包装材料
		401,904	30,069	115,587
仕掛品	650,830	製薬工程	製剤工程	包装工程
		239,347	274,262	137,220
貯蔵品	1,066	燃料		
		1,066		
計	3,306,176	－		

Ⅱ　負債の部

(1) 流動負債

(イ) 支払手形

相手先	金額（千円）	期日	金額（千円）
大正薬品工業㈱	90,206	平成17年４月	207,865
有機合成薬品工業㈱	81,194	５月	197,633
㈱イセイ	76,887	６月	214,948
ナムダ㈱	49,678	７月	92,153
㈱東理	30,759		
その他	383,874		
計	712,601	計	712,601

（ロ）買掛金

相手先	金額（千円）
メディスンアルファ㈱	289,305
ワイス㈱	37,683
有機合成薬品工業㈱	27,064
シオノギクオリカプス㈱	17,955
ニッチク薬品工業㈱	15,653
その他	215,332
計	602,994

(2) 固定負債

（イ）退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	8,145,594
年金資産	△1,162,466
未積立退職給付債務	6,983,127
未認識数理計算上の差異	△868,662
未認識過去勤務債務（債務の増額）	△91,832
計	6,022,632

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

決算期	３月31日
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、５株券、 １株券、および100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	９月30日
１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	 東京都千代田区丸の内一丁目４番３号 ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目４番３号 ＵＦＪ信託銀行株式会社 ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　　本店・全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 代理人 取次所 買取手数料	 東京都千代田区丸の内一丁目４番３号 ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目４番３号 ＵＦＪ信託銀行株式会社 ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　　本店・全国各支店 無料
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第84期）（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）平成16年６月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書
（第85期中）（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）平成16年12月17日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書
平成16年12月７日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第７号の２(合併に係る契約締結)に基づく臨時報告書であります。
平成17年２月28日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第２号（新株式の発行）に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書
平成17年１月24日関東財務局長に提出。
平成16年12月７日提出の臨時報告書にかかる訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

作成日　平成16年６月29日

帝国臓器製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士　　桜友共同事務所

公認会計士　　吉野　昌年　　印

公認会計士　　杉浦　文彦　　印

公認会計士　　吉田　　宏　　印

私たちは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国臓器製薬株式会社の平成15年４月１日から平成16年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国臓器製薬株式会社及び連結子会社の平成16年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

作成日　平成17年６月29日

帝国臓器製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士　　桜友共同事務所

公認会計士　　吉野　昌年　　印

公認会計士　　杉浦　文彦　　印

公認会計士　　吉田　　宏　　印

私たちは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国臓器製薬株式会社の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国臓器製薬株式会社及び連結子会社の平成17年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

作成日　平成16年６月29日

帝国臓器製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士　　桜友共同事務所

公認会計士　　吉野　昌年　　印

公認会計士　　杉浦　文彦　　印

公認会計士　　吉田　　宏　　印

私たちは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国臓器製薬株式会社の平成15年４月１日から平成16年３月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国臓器製薬株式会社の平成16年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

作成日　平成17年６月29日

帝国臓器製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士　　桜友共同事務所

公認会計士　　吉野　昌年　　印

公認会計士　　杉浦　文彦　　印

公認会計士　　吉田　　宏　　印

私たちは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国臓器製薬株式会社の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国臓器製薬株式会社の平成17年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。